

# 不均衡調整メカニズムと下方硬直賃金<sup>1)</sup>

大 西 広

政府をはじめとする諸経済主体は、財政・金融政策、賃金・所得政策、供給側の諸政策および競争促進政策等を常に効果的に組み合わせて発動しなければならない。しかし、その効果的な組み合わせは、その当面する経済状態によりそれぞれ異なってくる。たとえば、大量の製品在庫をかかえる時期の政策は、いかに雇用と生産を拡大させるものであっても、より大量の在庫増を結果するものであれば望ましいとは言えない。また逆に、物価が安定した不況期の景気回復策は、もしそれが多少の物価上昇をもたらすとしても、歓迎されるであろう。

本稿では、そうした異なった経済状態における下方硬直賃金の影響を調べるために、現実の絶えざる不均衡状態（たとえば、在庫の存在量）を表現しうるモデルをまず作成する。このモデルは、筆者が前稿（「市場不均衡と動学的調整メカニズム」京大『経済論叢』第133巻第6号，1984年6月）において作成したモデルを以下の2点において修正したものである。すなわち、①、総生産と総需要を単なる物価水準の関数としてではなく、賃金に対する相対価格の関数として設定し、②、価格調整はフローの在庫変動に対してではなく、在庫のストック水準に応じて行われるとする。

われわれは、まず、この修正モデルにおける供給政策、財政支出政策、貨幣供給政策の効果を導出し、次に、実質賃金が下方硬直の場合にそれらの効果がどのように変わるかを調べる。

## I モ デ ル

本稿のモデルは次のとおりである。

$$S = Y \left( \frac{P}{W} \right) + \pi_{-1} \quad Y' > 0 \quad (1)$$

$$D = D \left( \frac{P}{W} \right) \quad D' < 0 \quad (2)$$

$$\pi = S - D \quad (3)$$

$$J = Y - D \quad (4)$$

$$P - P_{-1} = f(\pi) \quad f' < 0, f(\pi^*) = 0 \quad (5)$$

$$U = \frac{M}{P} - L_1(Y) - L_2(r) \quad L_1' > 0, L_2' < 0 \quad (6)$$

$$r - r_{-1} = g(U) \quad g' < 0 \quad (7)$$

ここで、 $S$ ,  $Y$ ,  $\pi$ ,  $D$ ,  $J$ ,  $P$ ,  $U$ ,  $M$ ,  $L_1$ ,  $L_2$ ,  $r$  はそれぞれ、総供給(フローの生産+在庫ストック), 総生産, 在庫ストック, 総需要, 在庫純増, 物価水準, 貨幣の超過供給, 名目貨幣供給, 貨幣の取引需要, 貨幣の投機的需要, 利子率である。

(1), (2)式における総生産と総需要はともに賃金で測った物価水準 ( $P/W$ ) の右上り, 及び, 右下りの関数となっている。また, (2)式は,  $D = \tilde{D} \left( \frac{W}{P} \right)$ ,  $\tilde{D}' > 0$  とも表現できるが, これは, 総需要が労働者の実質所得で決まることを示している。つまり, 所得効果が本モデルには内生化されている。

(5)式は価格調整関数であるが, 前稿と違って, ストックの在庫水準によって価格の変動スピードが変わると想定している。これは, フローにおける同一の在庫変動も, その在庫のストック量が異なれば持つ意味も異なるからである。なお,  $\pi^*$  は, その在庫ストック水準において価格の上昇も下落も生じないという意味での「最適在庫ストック」を表わしている。この最適量は必ずしも0ではないから, このモデルは総供給と総需要との一致を安定状態として想定していないことになる。

(6), (7)式は, 貨幣市場における不均衡が利子率によって調整されることを表わしている。

## II 伸縮的実質賃金下の諸政策

本節では、貨幣賃金は体系の外生変数とし、モデルの中では変動しないことにする。これは、賃金水準の決定が必ずしも経済状態と直結するものではなく、直接的には労使の交渉力によって決まるといふ事情を意識するからである。

この時、貨幣賃金を固定的とすれば、当然物価水準の上下によって、実質賃金は下落あるいは上昇する。この意味で（実質）賃金の伸縮的な経済が本節の対象である。

### （1）供給曲線シフトの効果

まず、供給曲線の右方へのシフトが  $Z$  だけ生じた時の効果を調べる。そのためにまず、(1)式を

$$S = Y\left(\frac{P}{W}\right) + Z + \pi_{-1} \quad (1')$$

と置きかえる。この時、各式を  $Z$  で全微分して解けば、次の結果を得る。

$$\begin{aligned} \frac{dP}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} &= \frac{f'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D')} < 0 \\ 1 > \frac{dJ}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} &= \frac{d\pi}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} = \frac{1}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D')} > 0 \\ 1 > \frac{dY}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} &= \frac{dS}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} = \frac{1 + \frac{1}{W}f'D'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D')} > \frac{dJ}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} > 0 \\ \frac{dY}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} > \frac{dD}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} &= \frac{\frac{1}{W}f'D'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D')} > 0 \\ \frac{dU}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} &= \frac{-\left(f'\frac{M}{P^2} + L_1' + \frac{1}{W}L_1'f'D'\right)}{(1 + g'L_2')\left\{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D')\right\}} \equiv 0 \end{aligned}$$

$$\left. \frac{dr}{dZ} \right|_{w=\text{const}} = \frac{-g' \left( f' \frac{M}{P^2} + L_1' + \frac{1}{W} L_1' f' D' \right)}{(1+g' L_2') \left\{ 1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D') \right\}} \cong 0$$

以上より、供給曲線の右方シフトは、そのシフト幅以内の大きさで総供給、総生産と在庫のフローおよびストックを拡大させるが、その幅は前二者の方が後二者よりも大きい。他方、物価は下落するから、貨幣賃金一定の下で実質賃金率は上昇し、また総需要は拡大する。

## (2) 財政支出の効果

次に、財政支出が  $G (>0)$  だけ拡大し、需要曲線が右方にシフトした場合の効果調べる。このために、(2)式を次のように置きかえる。すなわち、

$$D = D\left(\frac{P}{W}\right) + G \quad (2')$$

この時、各式を  $G$  で全微分して解けば、次の結果を得る。

$$\begin{aligned} \left. \frac{dP}{dG} \right|_{w=\text{const}} &= \frac{-f'}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D')} > 0 \\ -1 < \left. \frac{dJ}{dG} \right|_{w=\text{const}} &= \frac{d\pi}{dG} \Big|_{w=\text{const}} = \frac{-1}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D')} < 0 \\ 1 > \left. \frac{dD}{dG} \right|_{w=\text{const}} &= \frac{1 - \frac{1}{W} f' Y'}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D')} > - \left. \frac{dJ}{dG} \right|_{w=\text{const}} > 0 \\ \left. \frac{dD}{dG} \right|_{w=\text{const}} > \left. \frac{dY}{dG} \right|_{w=\text{const}} &= \left. \frac{dS}{dG} \right|_{w=\text{const}} = \frac{-\frac{1}{W} f' Y'}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D')} > 0 \\ \left. \frac{dU}{dG} \right|_{w=\text{const}} &= \frac{f' \left( \frac{M}{P^2} + \frac{1}{W} L_1' Y' \right)}{(1+g' L_2') \left\{ 1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D') \right\}} < 0 \\ \left. \frac{dr}{dG} \right|_{w=\text{const}} &= \frac{g' f' \left( \frac{M}{P^2} + \frac{1}{W} L_1' Y' \right)}{(1+g' L_2') \left\{ 1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D') \right\}} > 0 \end{aligned}$$

以上より、財政支出の拡大は、その拡大幅以内の大きさに総需要を拡大させ、在庫（フローおよびストック）を縮小させるが、その幅は前者の方が大きい。他方、物価は上昇するから、貨幣賃金率一定の下では実質賃金率が下落し、その結果総生産と総供給が拡大する。同時に、利子率は上昇し、貨幣市場の超過供給は縮小する。

### （3） マネー・サプライの効果

ここでは、総需要の実質残高効果を考慮して、総需要関数を

$$D = D\left(\frac{P}{W}, M\right) \quad D_1' \equiv \frac{\partial D}{\partial \left(\frac{P}{W}\right)} < 0, \quad D_2' \equiv \frac{\partial D}{\partial M} > 0 \quad (2)''$$

と変形する。この下で、各式を  $M$  で全微分すれば以下の結果を得る。

$$\begin{aligned} \frac{dP}{dM} \Big|_{w=\text{const}} &= \frac{-f'D_2'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D_1')} > 0 \\ \frac{dJ}{dM} \Big|_{w=\text{const}} &= \frac{d\pi}{dM} \Big|_{w=\text{const}} = \frac{-D_2'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D_1')} < 0 \\ \frac{dY}{dM} \Big|_{w=\text{const}} &= \frac{dS}{dM} \Big|_{w=\text{const}} = \frac{-\frac{1}{W}f'D_2'Y'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D_1')} > 0 \\ \frac{dD}{dM} \Big|_{w=\text{const}} &= \frac{D_2' - \frac{1}{W}f'D_2'Y'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D_1')} > \frac{dY}{dM} \Big|_{w=\text{const}} > 0 \\ \frac{dr}{dM} \Big|_{w=\text{const}} &= \frac{g'}{1 + g'L_2'} \left\{ \frac{1}{P} + \frac{\left(\frac{M}{P^2} + \frac{1}{W}L_1'Y'\right)f'D_2'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D_1')} \right\} \stackrel{2)}{=} 0 \\ \frac{dU}{dM} \Big|_{w=\text{const}} &= \frac{1}{1 + g'L_2'} \left\{ \frac{1}{P} + \frac{\left(\frac{M}{P^2} + \frac{1}{W}L_1'Y'\right)f'D_2'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D_1')} \right\} \stackrel{2)}{=} 0 \end{aligned}$$

すなわち、マネー・サプライの増加は、物価水準を引き上げ、また総生産、総供給と総需要をともに増大させるが、総需要の増加額の方が総生産、総供給

のそれより大きいため、生産物市場の超過供給( $J$ および $\pi$ )は縮小する。貨幣市場においては、貨幣供給の増と貨幣の取引需要の増との大小関係に

第1表 伸縮的実質賃金下の諸政策

	$P$	$\frac{W}{P}$	$\pi$	$J$	$S$	$Y$	$D$	$r$	$L_1$	$L_2$	$U$
$Z$	-	+	+	+	+	+	+	?	+	?	?
$G$	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-
$M$	+	-	-	-	+	+	+	?	+	?	?

よって、貨幣市場不均衡と利子率の変動方向がかわる。

本節の諸結果は第1表のとおりである。

### III 下方硬直の実質賃金下の諸政策

本節では、前節で検討した諸政策の効果が、下方硬直賃金の下でどのように変容するかを調べる。ただし、ここで「下方硬直賃金」とは、実質賃金率の上昇に対しては労働者は歓迎するものの、その低下に対しては抵抗し、またその低下を許さない力量を持った状況下の賃金と定義する。すなわち、実質賃金率を  $R(=W/P)$  とすれば、常に

$$R_t/R_{t-1} \geq 1$$

が成り立つことを意味する。

#### (1) 下方硬直賃金下の供給シフト

前節の結果より、供給曲線の右方シフトの場合には実質賃金率は上昇するから、その効果は伸縮的実質賃金の場合と変わらない。そこで、ここでは、供給曲線の左方シフトの場合について検討する。

この場合のシフト幅を  $Z < 0$  と想定すれば、前節(1)の(1)'式をそのまま利用できる。この下で、 $P/W = \text{一定}$ を考慮しつつ各式を $Z$ で全微分すれば以下の諸結果を得る。

$$\left. \frac{dP}{dZ} \right|_{R=\text{const}} = f' < \frac{f'}{1 - \frac{1}{W} f'(Y - D')} = \left. \frac{dP}{dZ} \right|_{W=\text{const}} < 0$$

$$\begin{aligned} \left. \frac{dJ}{dZ} \right|_{R=\text{const}} &= \left. \frac{d\pi}{dZ} \right|_{R=\text{const}} = 1 > \frac{1}{1 - \frac{1}{W} f'(Y' - D')} = \left. \frac{dJ}{dZ} \right|_{W=\text{const}} \\ &= \left. \frac{d\pi}{dZ} \right|_{W=\text{const}} > 0 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \left. \frac{dY}{dZ} \right|_{R=\text{const}} &= \left. \frac{dS}{dZ} \right|_{R=\text{const}} = 1 > \frac{1 + \frac{1}{W} f' D'}{1 - \frac{1}{W} f'(Y' - D')} = \left. \frac{dY}{dZ} \right|_{W=\text{const}} \\ &= \left. \frac{dS}{dZ} \right|_{W=\text{const}} > 0 \end{aligned}$$

$$\left. \frac{dD}{dZ} \right|_{R=\text{const}} = 0 < \frac{\frac{1}{W} f' D'}{1 - \frac{1}{W} f'(Y' - D')} = \left. \frac{dD}{dZ} \right|_{W=\text{const}}$$

$$\left. \frac{dU}{dZ} \right|_{R=\text{const}} = \frac{-\left(\frac{M}{P^2} f' + L_1'\right)}{1 + g' L_2'} \cong 0$$

$$\left. \frac{dr}{dZ} \right|_{R=\text{const}} = \frac{-g'\left(\frac{M}{P^2} f' + L_1'\right)}{1 + g' L_2'} \cong 0$$

以上より、下方硬直の実質賃金下における供給曲線の左方シフト（したがって  $dZ < 0$ ）は、伸縮の実質賃金下の場合と比べて、実質賃金の下落が生じないがゆえに総需要は減退しない。しかし、より大幅な総生産、総供給の縮小と、より大幅な物価水準の上昇をもたらすことがわかる。

## （２） 下方硬直賃金下の財政支出増

前節の結果より、伸縮の実質賃金下では財政支出の拡大＝需要創出は実質賃金率を低下させる。しかし、もしその低下に対して労働者が抵抗し、物価にスライドした貨幣賃金の上昇が生じればどうなるだろうか。本項ではそうした場合の政策効果を調べる。

ここでも、前節(2)の (2)' 式を利用する。この下で、 $P/W$ ＝一定を考慮しつつ各式を  $G$  で全微分すれば次の解を得る。

$$\begin{aligned} \frac{dP}{dG} \Big|_{R=\text{const}} &= -f' > \frac{-f'}{1 - \frac{1}{W} f'(Y' - D')} = \frac{dP}{dG} \Big|_{W=\text{const}} > 0 \\ \frac{dJ}{dG} \Big|_{R=\text{const}} &= \frac{d\pi}{dG} \Big|_{R=\text{const}} = -1 < \frac{-1}{1 - \frac{1}{W} f'(Y' - D')} = \frac{dJ}{dG} \Big|_{W=\text{const}} \\ &= \frac{d\pi}{dG} \Big|_{W=\text{const}} < 0 \\ \frac{dD}{dG} \Big|_{R=\text{const}} &= 1 > \frac{1 - \frac{1}{W} f' Y'}{1 - \frac{1}{W} f'(Y' - D')} = \frac{dD}{dG} \Big|_{W=\text{const}} > 0 \\ \frac{dY}{dG} \Big|_{R=\text{const}} &= \frac{dS}{dG} \Big|_{R=\text{const}} = 0 < \frac{-\frac{1}{W} f' Y'}{1 - \frac{1}{W} f'(Y' - D')} = \frac{dY}{dG} \Big|_{W=\text{const}} \\ &= \frac{dS}{dG} \Big|_{W=\text{const}} \\ \frac{dU}{dG} \Big|_{R=\text{const}} &= \frac{\frac{1}{W} f' M}{1 + g' L_2'} < 0 \quad \frac{dr}{dG} \Big|_{R=\text{const}} = \frac{g' \frac{1}{W} f' M}{1 + g' L_2'} > 0 \end{aligned}$$

ところで、前節(2)の結果を使えば、

$$\begin{aligned} \frac{dU}{dG} \Big|_{R=\text{const}} - \frac{dU}{dG} \Big|_{W=\text{const}} &= \frac{-\frac{1}{W} f' \left\{ \frac{M}{P^2} \frac{1}{W} f'(Y' - D') - L_1' Y' \right\}}{(1 + g' L_2') \left\{ 1 - \frac{1}{W} f'(Y' - D') \right\}} \equiv 0 \\ \frac{dr}{dG} \Big|_{R=\text{const}} - \frac{dr}{dG} \Big|_{W=\text{const}} &= \frac{-\frac{1}{W} g' f' \left\{ \frac{M}{P^2} \frac{1}{W} f'(Y' - D') - L_1' Y' \right\}}{(1 + g' L_2') \left\{ 1 - \frac{1}{W} f'(Y' - D') \right\}} \equiv 0 \end{aligned}$$

となる。つまり、 $U$  と  $r$  への政策効果については、下方硬直の実質賃金下のそれと、伸縮の実質賃金下のそれとの大小関係は確定できない。

以上より、下方硬直の実質賃金下の財政支出増は、伸縮の実質賃金下の場合と比べて、実質賃金率の下落が生じないがゆえに総生産、総供給の拡大をもたらさず、物価の更なる高騰が生じる。しかし、他方で総需要の拡大がもたらされることになる。

### （3） 下方硬直賃金下の貨幣供給増

前節の結果より、伸縮的実質賃金下では、貨幣供給の減少は実質賃金率を上昇させるが、貨幣供給の増加は実質賃金率を下落させる。それゆえ、下方硬直の実質賃金が政策効果に影響を及ぼすのは、貨幣供給増の場合である。その場合について考察しよう。

総需要関数として前節(2)''式を採用する。この下で、 $P/W=$ 一定を考慮しつつ各式を $M$ で全微分すれば次の結果を得る。

$$\begin{aligned} \left. \frac{dP}{dM} \right|_{R=\text{const}} &= -f'D_2' > \frac{-f'D_2'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D_1')} = \left. \frac{dP}{dM} \right|_{W=\text{const}} > 0 \\ \left. \frac{dJ}{dM} \right|_{R=\text{const}} &= \left. \frac{d\pi}{dM} \right|_{R=\text{const}} = -D_2' < \frac{-D_2'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D_1')} = \left. \frac{dJ}{dM} \right|_{W=\text{const}} \\ &= \left. \frac{d\pi}{dM} \right|_{W=\text{const}} < 0 \\ \left. \frac{dY}{dM} \right|_{R=\text{const}} &= \left. \frac{dS}{dM} \right|_{R=\text{const}} = 0 < \frac{-\frac{1}{W}f'D_2'Y'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D_1')} = \left. \frac{dY}{dM} \right|_{W=\text{const}} \\ &= \left. \frac{dS}{dM} \right|_{W=\text{const}} \\ \left. \frac{dD}{dM} \right|_{R=\text{const}} &= D_2' = \frac{D_2' - \frac{1}{W}f'D_2'Y'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D_1')} + \frac{\frac{1}{W}f'D_1'D_2'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D_1')} \\ &= \left. \frac{dD}{dM} \right|_{W=\text{const}} + \frac{\frac{1}{W}f'D_1'D_2'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D_1')} > \left. \frac{dD}{dM} \right|_{W=\text{const}} > 0 \\ \left. \frac{dr}{dM} \right|_{R=\text{const}} &= \frac{g'}{1 + g'L_2'} \left( \frac{1}{P} + \frac{M}{P^2}f'D_2' \right) \cong 0 \\ \left. \frac{dU}{dM} \right|_{R=\text{const}} &= \frac{1}{1 + g'L_2'} \left( \frac{1}{P} + \frac{M}{P^2}f'D_2' \right) \cong 0 \end{aligned}$$

ところで、前節(3)の結果を使えば、

$$\left. \frac{dr}{dM} \right|_{R=\text{const}} - \left. \frac{dr}{dM} \right|_{W=\text{const}} = \frac{-g'}{1+g'L_2'} \left\{ \frac{\frac{1}{W^2} f'^2 L_1' D_2' Y' (Y' - D_1')}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D_1')} \right\} > 0$$

$$\left. \frac{dU}{dM} \right|_{R=\text{const}} - \left. \frac{dU}{dM} \right|_{W=\text{const}} = \frac{-1}{1+g'L_2'} \left\{ \frac{\frac{1}{W^2} f'^2 L_1' D_2' Y' (Y' - D_1')}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D_1')} \right\} < 0$$

となる。

以上より、下方硬直の実質賃金下の貨幣供給増は、伸縮の実質賃金下と比べて、実質賃金率の下落が生じないがゆえに、総生産と総供給の拡大をもたらさず、物価の更なる高騰が生じる。しかし、総需要はより拡大する。また、貨幣市場においては、伸縮の実質賃金下におけるよりもより小さな超過供給の水準、より高い利子率の水準がもたらされる。

以上、本節(1)~(3)で検討した諸結果は第2表にまとめられる。この表で、Z、

G、Mの右横の矢印は、それぞれの政策変数を増加させた場合(↑)と減少させた場合(↓)を意味する。また、表中の+、-、0、?の右下の+、-の符号は、それぞれ、伸縮の実質賃金下と比較した下方硬直の実質賃金下での政策効果

第2表 下方硬直の実質賃金下の諸政策

	P	$\frac{W}{P}$	$\pi$	J	S	Y	D	r	L <sub>1</sub>	L <sub>2</sub>	U	
Z	↑	-	+	+	+	+	+	+	?	+	?	?
	↓	+	+	0+	-	-	-	-	0+	?	-	?
G	↑	+	+	0+	-	-	0-	0-	+	+	0-	-
	↓	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+
M	↑	+	+	0+	-	-	0-	0-	+	?	+	0-
	↓	-	+	+	+	-	-	-	?	-	?	?

果の変化の方向を表わす。例えば、G↑行D列の符号++は、政府支出の拡大が伸縮の実質賃金下においても下方硬直の実質賃金下においても総需要の拡大(+)をもたらすが、その幅は、後者における方が前者よりも更に大きいこと(+)を示している。

#### IV 政策論的含意

第2表の諸結果からは、次のような興味ある政策論的含意を抽出できる。

まず、供給曲線の左方シフト（ $Z \downarrow$ ）の際における実質賃金の下方硬直性の影響に注目してみよう。この時、表より実質賃金率と総需要の減少が避けられているものの、総生産の更なる減退と物価上昇という困難が発生している。これは、そもそも供給サイドにネックが発生している下での生産減退であるから、その困難性は大きいと考えられる。

こうした諸困難が実際に発生したのは第1次石油ショックの時であった。この時、海外からの石油の供給制限と、石油価格のドラスチックな上昇→国内生産費の急騰はまさに典型的な供給曲線の左方シフトをもたらした。しかし、このショックに端を発した物価上昇にもかかわらず、同時に生じた賃金の急騰は、実質賃金率の低下を許さず、かなりの上昇をさえもたらした。そして、その下で、総需要は比較的減退が抑えられたものの、物価狂乱と生産側の急減→雇用減が発生したのである。このように、供給制約的な状況下にある場合の実質賃金の下方硬直（貨幣賃金の上昇）は政策論的に支持しがたいと言える。なお、今後政府によって大型間接税の導入が行われる可能性がある。これも、企業にとっての生産費の上昇として供給曲線を大幅に左方シフトさせると予想されるが、以上の教訓はこの場合にも生かされる必要があるであろう。

次に、財政支出拡大（ $G \uparrow$ ）時および貨幣供給拡大（ $M \uparrow$ ）時の下方硬直の実質賃金の影響に注目してみよう。この時、総生産、総供給の拡大は見られず、物価の上昇もさらに大きくなっているが、実質的な福祉指標たる総需要はさらに増大しており、生産物市場の超過供給は縮小している。また、当然のこととして、ここでは実質賃金率の低下も抑止されている。それゆえ、物価が下落あるいは安定し、生産物市場に超過供給（過少需要）が存在するような不況期には、実質賃金の下方硬直で積極的財政金融政策をとることは合理的である。

労働運動はそれ自身に独自の経済的利益から福祉国家を要求し、ケインズの財政金融政策を促したが、こうした労働運動の論理は本稿で検討したような国民経済的な経済斉合性を必ずしも意図したものではない。しかし、それにもかかわらず、その結論的諸要求の多く(たとえば、実質賃金の下方硬直や積極的財政金融政策)はケインジアンによって容認されてきた。そして、その経済的背景には、以上で見たような諸関係が存在したのかも知れない。

- 1) 本稿は理論計量経済学会全国大会(1984年10月, 神戸商科大学)での報告を基礎としている。足立英之先生をはじめ、有益なコメントを頂いた出席の諸先生に感謝致します。
- 2) 前稿の計算結果にはミスが存在した。以下のように訂正する。ただし、論文の主旨は変更されない。

$$\frac{dr}{dM} = \frac{g'}{1+g'L_2'} \left\{ \frac{1}{P} + \frac{\left(\frac{M}{P^2} + L_1'Y'\right) f'D'_M}{1-f'(Y'-D'_P)} \right\} \cong 0$$

$$\frac{dU}{dM} = \frac{1}{1+g'L_2'} \left\{ \frac{1}{P} + \frac{\left(\frac{M}{P^2} + L_1'Y'\right) f'D'_M}{1-f'(Y'-D'_P)} \right\} \cong 0$$

- 3) 第2次石油ショック時に比べて第1次石油ショック時の日本経済のパフォーマンスが悪かった原因の一半は過大な賃上げにある。このことは多くの論者によって述べられているところであるが、筆者の計測結果については、「賃金上昇, 間接税および石油ショックの計量分析」, 京大『経済論叢』第131巻第6号, 1983年6月, 参照。